

## 【本巢市】

### 校務DX計画

文部科学省が中心となって推進している校務DXは、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を支える基盤であるとともに、教員の働きやすさにもつながるものです。

本市においてもこのことを踏まえ、校務DXによる学校現場の働き方改革をはじめとしたさらなる教育の情報化を行っていく必要があります。

#### 1 現状について

令和6年12月26日に、文部科学省初等中等教育局学校情報基盤・教材課から、『「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」に基づく自己点検のフォローアップの実施結果』の速報値が公表されました。これによると、本巢市では、教員と保護者間連絡のあり方について、欠席・遅刻・早退連絡がほとんどの学校でデジタル化ができていました。令和5年に保護者連絡用アプリを更新し、保護者からの出欠席連絡をデジタル化し、校務支援システムと連動できるようにしました。この機能を有効に活用しています。また、学校からの配布文書等も同アプリを利用してデジタル配信を可能にしました。ただ、現在は保護者からの要望もあり、デジタル配信と紙での配付を併用しているため、お便りのデジタル配信を実施している学校は4分の1にとどまっています。調査・アンケートをデジタルで実施できているのは、3分の1の学校でした。

学校内の職員間では、成績や出欠席の記録、保健データなどを、平成30年度に導入した校務支援システムを利用して一元管理し、安全に情報を共有しています。また、このシステムの帳票機能を活用して、校務データを必要に応じて簡単に安全に印刷できるようにしました。今後は、教員間において、校務支援システムのグループウェアやMicrosoft365のクラウドサービスを活用して、伝達事項や資料のさらなるデジタル化を図り、ペーパーレスで情報共有を図る取組を行っていきます。

教員と児童生徒間に目を向けてみると、デジタルで連絡事項を配信できている学校は10分の1、アンケートをデジタルで行なっている学校は3分の1でした。教員と児童生徒間の連絡については、Teamsやまなびポケットの連絡機能が可能になっていますが、活用が一部にとどまっています。これらの活用を推進していきます。

FAXを原則利用していないのは、5分の1の学校でした。

このように、各種デジタル化・オンライン化を進めてきましたが、学校現場においては、依然として紙ベースの資料が多くみられるのも事実です。そのため、業務の円滑化・効率化の観点から、各種デジタル化及びペーパーレス化を積極的に進めていく必要があります。

そこで、本市では、次に掲げる10の事項を推進していきます。

## 2 今後の10の取組

- (1) 教員間の情報伝達を素早く確実にを行うため、Microsoft365 を中核にしたグループチャットを活用します。学校間をまたぐ会議等などでも、授業用端末や Microsoft365 のクラウドサービスの活用により、資料等のペーパーレスを図ります。
- (2) 教員と保護者の連絡用アプリを引き続き活用して、出欠席連絡やデジタル文書配付を行います。文書配付は連絡用アプリで行うことを原則とします。
- (3) 保護者への調査、アンケートは、Microsoft365 の Forms を使ったり、連絡用アプリのアンケート機能を使ったりして行うことを推奨し、集計作業を迅速に正確にできるようにします。
- (4) いつでもどこでも、教員と児童生徒が連絡できるように、Microsoft365 やまなびポケット、授業支援ツールなどのクラウドサービスを活用していきます。帰宅した児童生徒に宿題を提出したり、家から児童生徒が宿題を提出したりできるようにします。
- (5) 教育委員会主催の教職員対象研修会や会議について、時間的制約と移動の負担を緩和し迅速にできるようにするために、対面での研修会・会議だけでなく「オンラインと対面のハイブリッド研修会」や「オンデマンドによる研修会」を目的に応じて取り入れていきます。
- (6) 紙のテストの採点業務について、デジタル採点システムを導入し負担軽減を図ることを検討します。
- (7) 校務の効率化や授業の質の改善を図るため、授業支援ソフトやデジタルドリルで蓄積された学習系データ、MEXCBT などの教育データ、児童生徒の出欠及び成績情報等の校務系データなど、様々な教育データを自動的に収集・分析・加工して簡潔にまとめ、集計値や表、グラフなどで可視化するための管理ツール（データ連携基盤ダッシュボード）の活用方法やセキュアな環境下での校務における生成 AI の活用にあり方について調査・検討を行います。
- (8) 校務 DX を推進するための基盤として、多要素認証を含めた校務系・学習系ネットワークの統合について、調査・検討をしていきます。
- (9) 校務支援システムのクラウド化について、岐阜県の共同調達と連携しながら、調査・検討していきます。
- (10) FAX 及び押印の見直しについては、令和5年12月に文部科学省より発出された「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」に基づく自己点検結果の報告によると、保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務 DX を大きく阻害していることが指摘されています。本巣市では校務支援システム内のグループウェア機能を活用し、教育委員会と学校や学校間の文書連絡等を行っています。今後も押印の必要性について再度確認を行い不要なものについては廃止していきます。FAX については今後も緊急連絡やネットワークの不具合等電子メールより FAX の方が効率的であると認められる場合を除き FAX は原則廃止するよう働きかけていきます。